



第71期のご報告

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

株式会社**文溪堂**

証券コード 9471

トップインタビュー



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの2023年4月1日から2024年3月31日に至る事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **水谷 泰三**

企業理念

21世紀の人づくりを通じて
社会に貢献する教育と文化の
創造企業をめざそう

—— 事業の経過及びその成果について

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や世界的なインフレの進行とあわせ、円安の進行や物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

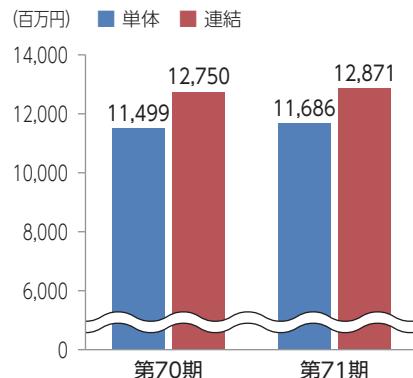
教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書が改訂されました。また、「英語」では小中学校でともに紙の教科書とあわせてデジタル教科書が導入され、教科書においてもデジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、現行の学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。その一方で、いじめや不登校、特別な配慮や支

業績ハイライト

売上高

12,871,978千円



教えてください。

援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担軽減への取り組みは解決すべき重要な課題となっております。このような状況について、中央教育審議会の特別部会では、「教師の働き方は危機的な状況にあり、社会全体で取り組むべき」とする緊急提言が2023年8月にまとめられ、教師の負担軽減が期待される小学校高学年での「教科担任制」実施の前倒しをはじめとする様々な対応策が挙げられました。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が徐々に示されていくなかで、「GIGAスクール構想」によって普及した教育インフラを積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が

期待されております。

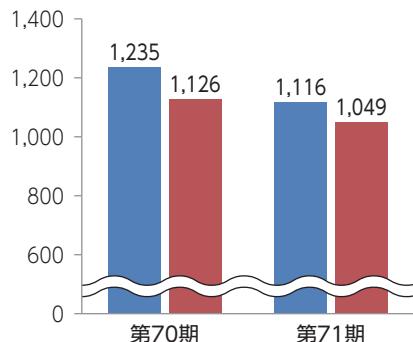
このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては定価や付録などの厳しい競争が続くなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、ペーパーとデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなど、教材以外のシステム開発も行っていました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,871,978千円（前期比0.9%増）、経常利益1,049,980千円（前期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益687,256千円（前期比2.4%減）となりました。

経常利益

1,049,980千円

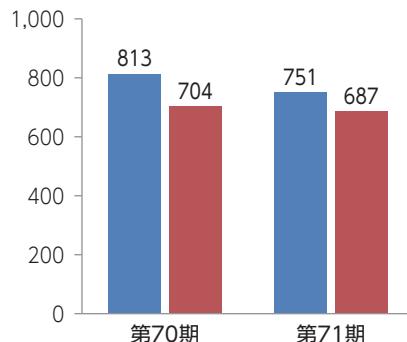
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益

687,256千円/751,006千円

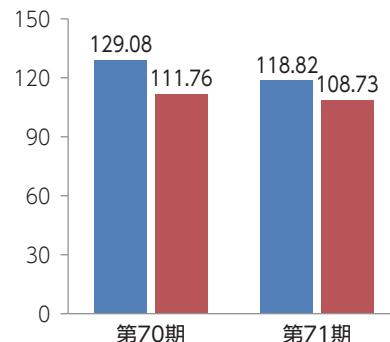
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



1株当たり当期純利益

108.73円

(円) ■ 単体 ■ 連結



—— 剰余金の配当について教えてください。

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

第71期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき27円40銭となりました。なお、昨年12月に実施いたしました中間配当金1株につき20円10銭を合わせますと、年間配当金は1株につき47円50銭となります。



—— 今後の見通しと対処すべき課題について教えてください。

今後の経済見通しについては、原材料価格の上昇や物価の高騰、円安の進行などの影響が長引くことが懸念されております。また、当社を取り巻く環境は出生数の減少や教材費抑制の動きなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

教育界においては、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を通して、多様な資質・能力を育成する「令和の日本型学校教育」の推進が課題とされております。一方で、働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備に取り組むことが急務とされております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題や教師の業務負担軽減に対処してまいります。教育のICT化に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材の開発や、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発・充実に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社へと転換を図ってまいります。さらに、当業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、環境問題や保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組んでまいります。

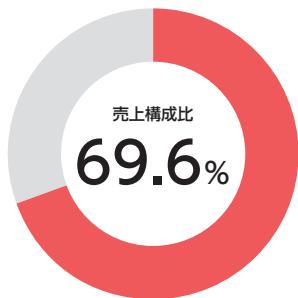
株主の皆様におかれましては、引き続き力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

セグメント別の概況



出版

売上高 **8,955** 百万円 / 前期比 0.2%減



小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。また、小单元ごとに定着を確認できるデジタル教材や、記載された二次元コードを読み取ることで「自らの学び」をサポートする動画などのデジタルコンテンツの企画が支持され、売上高が増加いたしました。

一方、習熟教材やしあげ等の季刊物教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末の活用に対応した企画を提案してまいりましたが、教育現場のニーズの変化や各自治体が導入するデジタル教材などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策教材が大幅な改訂により好評を得た一方、夏休み教材や冬休み教材が学習用端末の活用の影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,955,255千円（前期比0.2%減）となりました。



教具

売上高 **3,916** 百万円 / 前期比 3.7%増

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営がコロナ禍前の状態にほぼ戻りましたが、採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」や「画材セット」「彫刻刀」などの希望採用品では、長く使い続けられるデザインと機能性の高さが受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、児童の嗜好の変化などが影響し、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新規採用校が増加したものの、廉価な教材の採用増の影響により、売上高が減少いたしました。

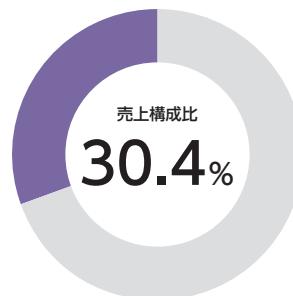
この結果、当セグメントの売上高は3,916,723千円（前期比3.7%増）となりました。



●書道セット



●画材セット



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	13,200,780	13,524,336
現金及び預金	7,103,192	6,903,279
受取手形及び売掛金	1,299,321	1,301,331
有価証券	300,640	600,340
商品及び製品	3,723,291	3,478,668
仕掛品	229,365	708,555
原材料	443,273	444,858
その他	102,028	87,302
貸倒引当金	△331	-
固定資産	6,366,667	6,268,791
有形固定資産	3,901,665	3,886,535
建物及び構築物	821,506	791,716
土地	2,958,514	2,958,514
その他	121,643	136,304
無形固定資産	582,735	652,812
ソフトウェア	250,740	458,396
その他	331,995	194,415
投資その他の資産	1,882,266	1,729,443
投資有価証券	1,643,921	1,495,636
繰延税金資産	7,343	3,392
その他	244,351	243,241
貸倒引当金	△13,350	△12,826
資産合計	19,567,447	19,793,127

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,572,904	4,149,182
支払手形及び買掛金	1,074,796	918,240
電子記録債務	1,605,821	1,484,979
短期借入金	380,000	280,000
未払法人税等	160,977	192,789
役員賞与引当金	56,000	55,000
その他	1,295,309	1,218,173
固定負債	698,837	810,377
長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	71,103	127,529
役員退職慰労引当金	14,213	12,176
退職給付に係る負債	364,172	328,574
資産除去債務	7,036	7,119
長期未払金	192,878	185,844
その他	49,432	49,132
負債合計	5,271,741	4,959,559
純資産の部		
株主資本	14,203,422	14,586,175
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,855,929
利益剰余金	10,704,111	11,066,760
自己株式	△270,814	△254,328
その他の包括利益累計額	92,283	247,393
その他有価証券評価差額金	101,895	222,605
退職給付に係る調整累計額	△9,611	24,787
純資産合計	14,295,706	14,833,568
負債純資産合計	19,567,447	19,793,127

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	売上高	12,750,469
売上原価	7,433,462	7,547,964
売上総利益	5,317,007	5,324,013
販売費及び一般管理費	4,248,062	4,337,270
営業利益	1,068,944	986,743
営業外収益	59,416	64,203
受取利息	6,645	7,695
受取配当金	12,388	14,586
受取賃貸料	27,096	26,414
受取保険金	1,220	-
保険配当金	1,337	1,366
雑収入	10,729	14,140
営業外費用	1,470	967
支払利息	880	960
雑損失	590	6
経常利益	1,126,891	1,049,980
特別損失	49,914	166
固定資産除却損	113	166
投資有価証券評価損	48,608	-
投資有価証券償還損	382	-
貸倒損失	810	-
税金等調整前当期純利益	1,076,976	1,049,813
法人税、住民税及び事業税	351,356	349,667
法人税等調整額	21,179	12,889
法人税等合計	372,535	362,557
当期純利益	704,440	687,256
親会社株主に帰属する当期純利益	704,440	687,256

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,852,311	10,704,111	△270,814	14,203,422
当期変動額					
剰余金の配当			△324,607		△324,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,256		687,256
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		3,617		16,555	20,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,617	362,649	16,485	382,752
当期末残高	1,917,812	1,855,929	11,066,760	△254,328	14,586,175
	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,895	△9,611	92,283	14,295,706	
当期変動額					
剰余金の配当				△324,607	
親会社株主に帰属する 当期純利益				687,256	
自己株式の取得				△70	
自己株式の処分				20,173	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,710	34,398	155,109	155,109	
当期変動額合計	120,710	34,398	155,109	537,861	
当期末残高	222,605	24,787	247,393	14,833,568	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	784,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,710	△350,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,076	△322,465
現金及び現金同等物の増減額	791,039	△199,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,812,153	6,603,192
現金及び現金同等物の期末残高	6,603,192	6,403,279

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	12,334,287	12,773,894
現金及び預金	7,003,234	6,797,982
受取手形	10,742	4,359
売掛金	1,104,834	1,131,877
有価証券	300,640	600,340
商品及び製品	3,227,353	3,088,692
仕掛品	151,202	629,910
原材料	439,812	438,649
前払費用	42,822	19,863
その他	53,976	62,217
貸倒引当金	△331	-
固定資産	6,160,145	6,048,188
有形固定資産	3,634,444	3,629,413
建物	686,440	665,964
構築物	24,069	21,306
機械及び装置	43,635	44,733
車両運搬具	2,518	1,087
工具器具備品	60,088	69,159
土地	2,814,940	2,814,940
建設仮勘定	2,750	12,221
無形固定資産	570,270	632,547
ソフトウェア	239,593	445,325
その他	330,676	187,222
投資その他の資産	1,955,431	1,786,227
投資有価証券	1,641,361	1,493,076
関係会社株式	85,619	85,619
前払年金費用	21,375	-
その他	220,425	220,357
貸倒引当金	△13,350	△12,826
資産合計	18,494,433	18,822,082

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債	3,864,017	3,586,383
支払手形	73,004	19,625
買掛金	882,731	854,335
電子記録債務	1,496,642	1,338,195
未払金	454,598	470,424
未払費用	429,213	360,735
未払法人税等	160,500	192,400
契約負債	176,865	180,504
預り金	23,050	25,513
役員賞与引当金	56,000	55,000
その他	111,411	89,649
固定負債	606,634	644,704
繰延税金負債	65,075	114,024
退職給付引当金	306,582	302,793
資産除去債務	5,144	5,188
長期未払金	192,878	185,844
その他	36,953	36,853
負債合計	4,470,652	4,231,087
純資産の部		
株主資本	13,921,886	14,368,388
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,855,929
利益剰余金	10,422,575	10,848,974
自己株式	△270,814	△254,328
評価・換算差額等	101,895	222,605
その他有価証券評価差額金	101,895	222,605
純資産合計	14,023,781	14,590,994
負債純資産合計	18,494,433	18,822,082

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,499,158	11,686,680
売上原価	6,708,144	6,866,525
売上総利益	4,791,014	4,820,155
販売費及び一般管理費	3,596,529	3,749,502
営業利益	1,194,484	1,070,652
営業外収益	41,699	45,861
受取利息	46	46
有価証券利息	6,597	7,647
受取配当金	12,316	14,514
受取賃貸料	11,936	11,257
受取保険金	1,171	-
保険配当金	1,300	1,331
雑収入	8,330	11,062
営業外費用	558	6
雑損失	558	6
経常利益	1,235,625	1,116,507
特別損失	49,914	166
固定資産除却損	113	166
投資有価証券評価損	48,608	-
投資有価証券償還損	382	-
貸倒損失	810	-
税引前当期純利益	1,185,711	1,116,341
法人税、住民税及び事業税	350,399	349,186
法人税等調整額	21,688	16,148
法人税等合計	372,088	365,334
当期純利益	813,622	751,006

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,917,812	1,832,730	19,580	1,852,311	128,021	4,049	19,333	6,150,000
当期変動額								
剰余金の配当								
買換資産圧縮積立金の取崩						△291		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,617	3,617				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,617	3,617	-	△291	-	-
当期末残高	1,917,812	1,832,730	23,198	1,855,929	128,021	3,757	19,333	6,150,000
	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,121,170	10,422,575	△270,814	13,921,886	101,895	101,895	14,023,781	
当期変動額								
剰余金の配当	△324,607	△324,607		△324,607			△324,607	
買換資産圧縮積立金の取崩	291	-		-			-	
当期純利益	751,006	751,006		751,006			751,006	
自己株式の取得			△70	△70			△70	
自己株式の処分			16,555	20,173			20,173	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					120,710	120,710	120,710	
当期変動額合計	426,691	426,399	16,485	446,502	120,710	120,710	567,213	
当期末残高	4,547,862	10,848,974	△254,328	14,368,388	222,605	222,605	14,590,994	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算短信等は当社IRサイトへ

文溪堂 決算短信 検索

株式情報 (2024年3月31日現在)

● 株式の状況

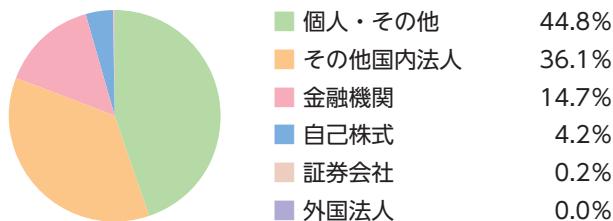
発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,600,000株
 株主 1,050名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社清林溪声会	880,000	13.9
株式会社大垣共立銀行	313,100	4.9
文溪共栄会	305,772	4.8
株式会社十六銀行	235,060	3.7
文溪堂従業員持株会	196,484	3.1
サンメッセ株式会社	193,800	3.0
水谷雄二	193,670	3.0
水谷邦照	179,774	2.8
一般財団法人総合初等教育研究所	163,380	2.5
株式会社三井住友銀行	163,340	2.5

(注) 1. 当社は自己株式を273,895株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別株式数保有状況



● 単元別株主数保有状況



● 役員 (2024年6月25日現在)

代表取締役会長	水谷 邦照
代表取締役社長	水谷 泰三
取締役	吉田 裕之
取締役	山田 哲生
取締役	杉野 幸男
取締役	石黒 幸治
取締役	近藤 哲生
取締役	有松 育子
常勤監査役	田村 弘司
監査役	藤村 伸介
監査役	堀 雅博
監査役	小山 正典



● 会社の概要

設立 1953年12月25日
 資本金 1,917百万円
 従業員数 (連結) 242名 (単体) 207名

● 当社グループ企業の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社 学宝社	100	100.0	中学図書教材出版
株式会社 ロビン企画	30	100.0	学校用家庭科教材の 製造

● 事業所



● 文溪堂 SDGs宣言

株式会社文溪堂は、『21世紀の人づくりを通じて社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう』という企業理念のもと、有益適切な図書教材や教材・教具の提供によって、未来を拓く子供たちに寄り添ってきました。

私たちは、2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」を企業活動の重要な柱と捉え、教育と文化を創造する事業活動を通して企業の社会的価値の向上と課題解決により、当社に関係するすべての人と一丸となって、未来を担う子供たちの夢の実現に貢献してまいります。



きみの手に、みらいの夢を。



社会に貢献する教育と文化の創造



当社のブランドスローガンのイメージ動画は、こちらの二次元コードからご覧いただけます。

文溪堂SDGsスパイラルアップモデル

株式会社文溪堂は、子供たちの教育に役立つ商品やサービスを提供する事業活動を中心に、様々なステークホルダーとの協働・共創を含めたあらゆる企業活動を通じて、地球の未来のためにSDGsの達成に貢献してまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL https://www.bunkei.co.jp/
定時株主総会の 基準日	3月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告いたします。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
TEL (058) 398-1111 (代)

<https://www.bunkei.co.jp/>

